

【IV】
海外だより



アジア経済の中の兩岸中台関係

台北事務所 山口典昭

1. はじめに
《華僑—アジアの資金循環の動力》

体ひとつで海外に乗り込み、今日まで台湾人はその旺盛なバイタリティーで新天地を開拓してきた。金儲けになるところ——基本的な考え方は皆同じである。又彼らは働き者で誰よりも進んで多くの時間と労力を使って商売に走っている。華僑勢力は全世界に及んでおり、ここ数年世界各地

における開発事業や中国大陸への進出等の活躍で、世界中から注目されている。

現在海外に居住する華人は約3,000万人でその内9割がアジアに集中し、東南アジア一体では約2,300万人にも及んでいると言われている。この集団は互いに繋がりを深めつつあり、大きな存在になって来ている。

人の数が多いというだけでなく、財テク、資金調達、事業展開等いわゆる金儲けに長けているた

表-1 台湾の地域別対外投資統計

単位：万米ドル、%

	対外投資合計			アジア州			欧 州		
	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率
1952~93	2,188	889,750	—	1,120	360,044	—	162	49,952	—
1990	315	155,220	66.7	154	60,291	103.4	21	9,618	4,022.4
1991	364	165,603	6.7	176	92,982	54.2	28	6,029	-37.3
1992	300	88,726	-46.4	156	36,993	-60.2	36	4,593	382.0
1993	326	166,094	87.2	181	66,351	-23.4	27	25,591	457.1
1994	324	161,676	2.7	170	55,947	-15.7	21	2,221	-91.3
1995 1~6	145	75,739	—	81	28,350	—	10	3,769	—
	米 州			アメリカ			台湾対大陸間接投資		
	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率
1952~93	861	468,083	—	675	245,774	—	—	—	—
1990	137	83,871	-15.7	114	42,869	-15.7	—	—	—
1991	154	65,896	-21.4	127	29,780	-30.5	237	174	—
1992	100	44,910	-31.9	84	19,303	-35.2	264	247	42.0
1993	115	74,011	64.8	86	52,906	174.1	9,329	3,168	1,182.0
1994	129	98,834	33.5	70	14,388	-72.8	934	962	-61.5
1995 1~6	48	41,439	—	38	17,586	—	271	58,734	—

(資料) 經濟部投資審議委員会

(注) アジア州の場合、香港、シンガポール、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム等が全体の95%を占める。

1993年対大陸投資は「対大陸地域投資または技術協力認可法」施行前の投資案件の追加登記を含む。

め、華人中心のシンガポールを初め、タイ、マレーシア、ベトナム、更には華人占率10%以下のインドネシアに至るまで華僑は早い時期からそれぞれの国で経済の根幹を握ってきた。1970年代以降、華僑は伝統的な貨物貿易、サービス業で蓄えた資金で金融、不動産、通信産業を動かし、アジアにおける外為市場、株式市場で水面下において「金融華邦」と呼ばれるネットワーク勢力を形勢してきた。一方でその人脈を活かして欧米、日本企業との提携を進め、各種の製造業に進出、それぞれが大型の企業グループを構築し、その企業グループ同士で手を結んでいる。

1990年代に入り、台湾、香港、中国大陸の華人地区において人と金とが流動的になったために、伝統的な華僑圏は大きな変化を起こしている。香港の1997年返還の影の下で人と金とが急速に外流しはじめている。逆に人口12億に達する中国大陸は開放政策を実施して以来、一方でアジアの資金を吸収し、一方で大陸内での人口移動が始まっている。

この様なアジアにおける華僑資本の大きな流れの中で、台湾華僑の中国大陸への進出、東南アジアへの進出(表1)は一つの流れにすぎないが、彼らの思考の軌跡、展望を知る上で、1つの参考になるのではなかろうか。そこで台湾—中国大陸の兩岸交易の軌跡と展望についてレポートしてみたい。

2. 開き始めた門戸—兩岸関係の幕開け

1949年以来、台湾海峡では幾度にも渡る軍事衝突の後、冷戦下の世界体制の下で兩岸の民間交流は非常に制限されていた。'79年に中国大陸当局が「内に経済の活力を、外に開放を」の政策を採択したのをきっかけに、兩岸の商業活動は除々に幕を開けていくが、当時台湾当局は大陸の開放政策に係わる明確な対応を行わなかったために、

民間の交易の多くが間接或いは地下経路により行われ、さほど重要視されていなかった。

1984年、中国大陸当局は14の沿海都市を開放し、より具体的に開放の意図を表した。それに呼応するように台湾当局は'87年に民間人の大陸親戚訪問を開放し、兩岸の交流が正式に舞台に登った。その後大陸へ向かう旅行、ビジネス客は後を絶たず、台湾当局の開放政策により間接方式による大陸への投資、輸出入の金額は鰻登りに増大した。同時に台湾の環境保護問題に対する意識の高揚、労働賃金の上昇も相まって、労働集約型、低付加価値の製造業者が加速的に大陸に移行していった。'91年からは中・大型企業も大陸進出を開始し、兩岸の交流は益々盛んになっている。

以下、兩岸交易の発展過程を振り返り、貿易及び投資の現況、内在する課題について考えてみたい。

3. 兩岸経済交流の歩み

(1) 初期段階(1979年～83年)

1979年以前の兩岸の交易活動は、極限られた少数の漢方薬と農工原料以外は大陸からの台湾への貨物輸入は非合法とされ、活発な取り引きは行われていなかった。

1979年7月、大陸当局は国内経済の停滞の回復のために対外開放政策を発表。「中華人民共和国中外合資経営基本法」を施行し、外資の大陸における合弁、単独或いは提携方式による投資を開放、続いて深圳、珠海、汕頭、廈門の4都市を経済特区に設定し、台湾に対して通航、通郵(郵便)、通商の「三通」の開放を提議した。

1981年大陸当局は台湾からの貨物輸入に対して免税政策を実施、翌年実施された対外貿易の全面引き締め策の中にあっても台湾からの貨物輸入に対してのみ制限しなかった。

1983年5月、大陸当局は「台湾同胞の経済特区への投資に関する特別優遇措置法」公布。適用範囲を上述の4都市以外に海南島に拡げ、その内容は主に免税措置、内国市場の30%の優遇開放及び土地使用費優遇減免措置等である。

この間、台湾政府はなんら対応措置を取らなかったにもかかわらず、大陸当局の対外開放政策の影響を受け、民間による貿易は徐々に展開していった。(表2)にあるように台湾の香港経由による間接貿易総額は'79年のわずか0.78億米ドルから、'80年3.11億米ドル、'81年4.6億米ドルに達している。この結果、台湾の対大陸貿易依存度は'79年の0.25%から'81年には1.05%へと上昇した。

(2)発展段階(1984年～86年)

1984年大陸当局は更に開放政策を推進し、輸入奨励のために沿海の14都市(天津、上海、大連、秦皇島、煙台、青島、連雲港、南通、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海)を開放した。'85年には「沿海開放地帯」として開放区

を拡大し、その範囲は長江デルタ地帯、珠江デルタ地帯、閩南デルタ地帯、山東半島及び遼東半島とした。これにより大陸当局が対外開放した地域は南北32万平方キロ、人口約2億人(台湾の10倍)に及びマーケットとして益々台湾資本を引きつけた。

1986年には「中華人民共和国外資企業法」を施行し外国投資家が大陸における外資単独出資の企業経営を認可した。同時に「外国企業投資の奨励に関する規定」を公布し、外国投資家、特に先端技術を有する企業と輸出産業に対して税収、土地使用費、労務費、生産条件等の優遇措置を行った。また当該企業に対して独立した経営自主権を保障し、これによりほぼ大陸の対外開放に関する諸規定のひな型が固まった。

この様な誘致策は台湾の民間業者の大陸投資意欲を大いに沸かせ、その結果として香港経由の間接貿易総額は1983年の2.48億米ドルから'84年には5.53億米ドルと前年比123%の成長、'85年11.02億米ドル同99%成長と2年連続して急拡大した。'86年は大陸当局が引き締め策

表-2 台湾の香港経由間接貿易額統計

年	間接貿易総額 (百万米ドル)	台湾貿易総額 (百万米ドル)	大陸貿易依存度 (%)	台湾の1人当たりGNP (米ドル)
1979	77.8	30,877	0.25	1,895
1980	311.2	39,544	0.79	2,312
1981	459.3	43,811	1.05	2,632
1982	278.5	41,092	0.68	2,597
1983	247.7	45,410	0.55	2,744
1984	553.2	52,415	1.06	3,046
1985	1,102.7	50,825	2.17	3,144
1986	955.6	64,043	1.49	3,933
1987	1,515.5	88,662	1.71	5,298
1988	2,720.9	110,340	2.47	6,379
1989	3,483.4	118,569	2.94	7,626
1990	4,043.6	121,930	3.32	8,111
1991	5,793.1	139,039	4.17	8,982
1992	7,406.9	153,477	4.83	10,470
1993	8,689.0	162,152	5.36	10,852
1994				
1-10月	7,966.0	145,121	5.49	12,592

(資料) 香港通関統計、中華民国統計月報、兩岸経済統計月報

を実施したにもかかわらず9.56億米ドルを維持した。

(3)高度成長段階（1987年～現在）

上述の様に大陸当局は多くの経済政策を展開してきたのに対して、台湾政府は何ら対応措置を取らず、兩岸の間接貿易に対してただ不干涉原則を通すのみであった。

1987年になりようやく台湾政府も動きだし、台湾人民の大陸への親戚訪問を認可し、戒嚴令を解除する。兩岸の交流は明るい兆しを帯びはじめ交易もさらに発展した。

1988年、大陸当局は外資の合併相手の投資方式、合併企業の経営管理、所得税、収益分配、投資回収の方式等について明記した「中華人民共和国と外資との合併経営企業法」を公布し、外資の拠り所となる具体的法令を提供した。同年7月、中国共産党国務院は「台湾同胞の投資の奨励に関する規定」22条文を公布、台湾企業に対し「三資」企業（合併、単独或いは共同経営形態の企業）の設立を認可する他、株式、債券、不動産の購買を認可し、台湾企業が投資する企業について審査手続きを簡略化するとした優遇策を取った。同年台湾政府は正式に大陸からの92項目の原料に限った間接輸入を開放した。

1989年、大陸で天安門事件が発生。西側諸国は大陸に対して経済制裁を行い、これに対して大陸当局は厳格な経済引き締め政策を実施した。

1990年、大陸当局は上海浦東新区の開発を宣布し、優遇政策の実施を認可した。同年台湾は「大陸地区との間接投資或いは技術協力に関する管理法」を公布するとともに、大陸への投資を認可する項目リストを公表している。

1991年台湾政府は「大陸への輸出、台湾での荷為替」業務を開放し、同時に台湾企業に対して届け出を義務づけ、政府としての管理、政

策決定の参考とした。

1992年、大陸当局は鄧小平の「南巡」を皮切りに「改革の深化、開放の拡大」政策を鼓舞し、外資企業の第三次産業への投資及び国内市場をターゲットにした製造業の進出（これまで外貨獲得のために対外輸出を目的とした製造業のみ認められていた）を認可。また、「沿海、沿江、沿辺」の「三沿」経済発展方針を提示し、大陸の沿江（河辺地域）、沿辺（国境地域）において各省で数カ所の重要都市を選択し、沿海14都市と同様に外資に対して開放、優遇措置をとることとした。同年、中国共産党14全人大代表会において、社会主義市場経済発展路線が確立されている（以上の開放政策の流れについては表3ご参照）。

上述の開放措置を受け、兩岸の香港経由間接貿易は'87年の15.5億米ドル以降、毎年大幅な成長を続け'93年には86.89億米ドルに達しており、この間成長率は474%に及んでいる。台湾の大陸貿易依存度も'87年の1.71%から'93年には5.36%へと上昇している。台湾政府が当初設定している10%の警戒線には達していないものの、香港経由の間接貿易は兩岸貿易取引の一部であり、その他の地域経由の間接貿易額は含まれていない。この点については後ほど検討してみたい。

表-3 兩岸政府の開放政策実施の流れ

	大陸政府開放策	台湾政府開放策
1979年	「中華人民共和国中外合資経営基本法」施行 深圳、珠海、汕頭、廈門を経済特区に指定 台湾に対して「三通」開放を提議	この間台湾政府は不干渉原則を貫くのみで何ら開放政策を実施しなかった
1981年	台湾からの輸入に対して免税政策実施	
1982年	対外引締策実施（台湾に対してのみ例外）	
1983年	「台湾同胞の経済特区への投資に関する特別措置法」公布	
1984年	沿海14都市を対外開放	
1985年	沿海開放地帯として対外開放拡大	
1986年	「中華人民共和国外資企業法」施行 「外国企業投資の奨励に関する規定」公布	
1987年		
1988年	「中華人民共和国と外資の合併経営企業法」公布 「台湾同胞の投資の奨励に関する規定」公布	
1989年	天安門事件発生、引締策実施	
1990年	上海浦東新区の開発発表し、優遇政策実施	台湾民間人の大陸親戚訪問開放 戒嚴令解除 92項目に限定した大陸よりの輸入開放
1991年		「大陸地区と間接投資或いは技術協力に関する管理法」公布 大陸への投資認可項目リスト発表
1992年	鄧小平の「南巡講話」=第三次産業の開放 「三沿」経済発展方針を提示 社会主義市場経済発展路線の確立	「大陸への輸出、台湾での荷為替」業務開放

4. 台湾企業の大陸投資概況

(1)大陸投資の歩み

台湾から大陸への投資は1987年、台湾人民の大陸への親戚訪問の解禁により徐々に拡大していったが、その歩みとしては以下の3つに分類できる。

①親戚訪問の開放（1987年）から大陸向け投資認可項目の公布（1990年）まで

大陸当局は「台湾同胞の投資の奨励に関する規定」を公布し、台湾企業に対して各種の優遇措置を付与した。台湾の多くの中小企業がこぞって大陸投資に向かったが、この時の投資対象は大半が低労働コストを目的とした労働集約型の加工輸出商品であり、規模は小さく試行の色合いが強かった。製品の多くは靴、

衣類、プラスチック製品、玩具、自転車、革バック、傘及び電化製品部品等であった。

②台湾政府が大陸向け投資認可項目を公布（1990年）してから鄧小平「南巡」（1992年）まで

この段階の台湾企業の投資活動は局部的に合法化されつつあった。多くの中・大型企業が大陸進出を展開し始め、投資速度が急速だけでなく、その規模や投資範囲が日増しに拡大していった。この時期台湾から進出した代表的企業としては永豊餘（製紙業）、中興紙業（製紙業）、統一食品（食品）、味全食品（食品）、聲實電器（家電）が挙げられる。これら台湾における上場企業はそれまでの中小企業の進出がさして大きな問題もなく、大陸における実績をのばしていたこと、これら中小企業が足場となって比較的進出しやすくなっ

ていたことを受け、進出に踏み切ったものと思われる。目的はやはり大陸の低労働コストと潜在する巨大なマーケットであった。

③鄧小平「南巡」(1992年)から現在まで

1992年、鄧小平の春季「南巡講話」により外国人投資家に対して株式を始めとする金融市場、不動産、流通業、運輸業、通信業等主要なサービス業や国内向け製造業の領域を開放した。このことは地理的、民族的に見て台湾企業に他の外国投資家以上に大きな投資機会を提供することを意味し、大企業の投資が大幅に増加した。

(2)台湾政府の政策と台湾企業の投資現状

<台湾政府の政策>

台湾政府は1990年10月「大陸地域への間接投資或いは技術協力に関する管理法」を公布、その後製造業、農業、サービス業と連続して台湾企業の大陸進出を開放してきた。'94年末までに台湾政府が認可した製造業は4,444項目、農業27項目、サービス業14項目である。

一方現在台湾は大陸地区への投資、技術協力に対して認可制度をとっており、台湾地区の個人、法人、団体に対し台湾の主務機関の認可なしに大陸地区への投資或いは技術協力を行ってはならないとしている。さらに「民間であること」、「間接投資であること」の原則を遵守するよう求めている。その規定は次の通りである。

①投資金額が100万米ドル以上の場合は第三地に設立した会社或いは事業を経由するものとする。

②投資金額が100万米ドル未満の場合は第三地を経由するのみで投資可能とし、第三地に設立した会社或いは事業を経由する必要はない。また、第三地において支店、事業体を設置する以外は審査手続きを簡略化する。

③大陸地区における投資或いは技術協力による

製品、或いは経営項目については、国家の安全及び投資発展に鑑み、認可分類、禁止分類、特別審査分類の3分類に分ける。認可分類は許可項目リストを公表して随時審査し、禁止分類はネガティブリストを公表、リスト上の項目については全面禁止とし、前述の2リスト以外の項目について特別審査分類として別途審査する。

<台湾企業の投資の現状>

台湾の投資審議委員会の発表によれば、1991年～94年の3年間で10,764件総額45.5億米ドル大陸への投資認可を受けている。一方大陸の公式発表によれば'94年9月までに25,800社の台湾企業が進出、投資総額は226億米ドルとなっており、台湾側の発表と大きな差異が見受けられる。100万米ドルを越える投資について第三地に会社を設立する点から推察すると、現在香港通関の統計が示す台湾企業の2万社余りが全て100万米ドルを投資すると仮定した場合に、投資総額が少なくとも200億米ドルと計算でき、ほぼ大陸側の公表内容と一致する。

尚、台湾政府の大陸投資規制の仕組みについては(図1)を参照されたい。

次に台湾企業による大陸投資の業種別、地域別(表4)に見ると、業種別の変化としては次の2点が挙げられる。

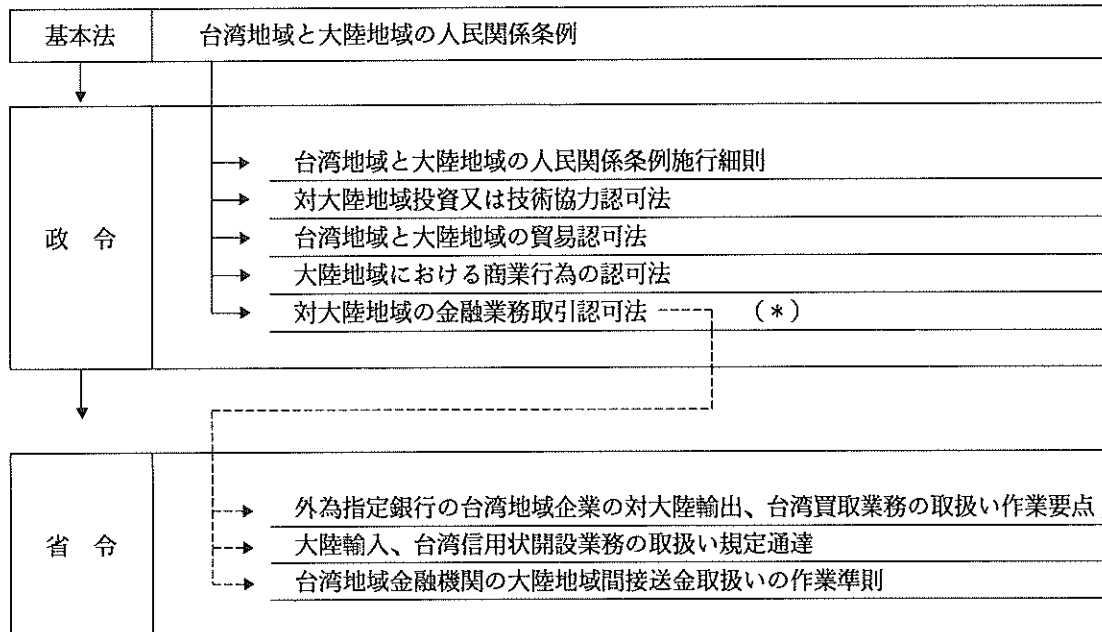
①最近の台湾での電子産業の景気の影響を受け、電子産業への投資比率が1991年～93年の14%から'94年の1～9月には18%へと上昇している。

表-4 台湾企業の大陸投資における業種、地域一覧

項目	1991年～1993年	占率	1994年1～9月	占率
業種別	電子、電器製品製造業	14%	電子、電器製品製造業	18%
	プラスチック製品製造業	12%	食品、飲料製造業	17%
	食品、飲料製造業	11%	非金屬、鉱産物製品	9%
地域別	広東地区(深圳、東莞)	34%	江蘇地区(上海)	44%
	江蘇地区(上海)	25%	広東地区(深圳、東莞)	22%
	福建地区(厦門)	15%	福建地区(厦門)	11%

(資料) 經濟部投資審議委員会「中華民國対大陸間接投資統計月報」

図-1 台湾政府の大陸投資規制の仕組み



(*) 財政部（大蔵省に相当）は又、直接取引を禁止する大陸地域銀行（中国農業銀行、中国銀行、交通銀行、招商銀行、中南銀行、中国投資銀行等23行）のリストを発表している。

②食品、飲料産業への投資がプラスチック産業を抜いて第2位になっている。これは、大陸人民の消費能力が向上し、食品や飲料等の内需型産業が台頭してきたことによる。

また、地域別の変化についても同様に2つの特徴が見られる。

①広東地区（珠江デルタ地帯）の優位性が減退している。これは、広東地区の労働者意識が高揚し、土地賃金、労働賃金が上昇し生産業者のコストが上昇したことによる。

②江蘇地区が広東地区の地位に取ってかわり首位に立っている。その中でも上海市が深圳市を抜いて台湾製造業者に最も人気の高い地点となっている。このことから台湾企業の生産拠点が華南地区から華中地区へと既に移動しつつあることが分かる。

（通産省に相当）投資審議委員会は1994年末に「大陸政策が国家統一綱領の次の段階に入ったとか、大きな政策変化が無い限りにおいて少なくとも1年内には、製造業者認可項目をこれ以上増やすことはない。また大陸からの産品間接輸入については、'88年8月から政府は大陸からの農工原料、労働集約型産品に対して'95年1月10日までに合計29回、開放物品2,127項目を開放している。また経済部は'95年2月18日に同年上半期に大陸からの輸入産品のネガティブリストの公表（禁止は一部、原則開放）を行い、輸入ビザを免除し、未開放の物品についてオフショアセンターから第三国を経由すれば輸入可能とし、'95年末までに輸入許可項目を現在の2,151から3,000に拡大すると発表している。これは兩岸の産業分業を実現し、台湾の対外貿易の競争力を高め、また大陸とアメリカとの貿易摩擦を台湾企業の経営圧力とすることにより、台湾のアジア太平洋オペレーションセンター建設を推進させる。」とのコメントを発表し、基本的には引き続き大陸との経済交流を推進していく姿勢を示している。

そこで兩岸貿易の現状について見ていきたい。

5. 兩岸貿易の成長

「3. 兩岸経済交流の歩み」で述べた通り、兩岸貿易は大きく発展してきている。また経済部

兩岸の輸出入貿易額には2種類の計算方式がある。1つは香港の通関統計数、1つは台湾の国家貿易局の統計数である。台湾の大陸との貿易は香港以外を経由する間接貿易も少なくなく、日本の石垣島、韓国の釜山、群山、シンガポール等を経由している。ただその取引額については正確な統計がなく、ある学者はその取引額は貿易総額の約6%~7%としている。まず台湾の国家貿易局による推定数字をもとに検討を行う。

1994年1月~11月の兩岸貿易額は150.14億米ドルと前年同期比19.5%成長しており、台湾の貿易総額の9.2%を占める。大陸向け輸出は133.61億米ドルと前年同期比14.6%成長に対し、輸入は16.5億米ドルと同82.2%も成長している。これは台湾政府が経済振興政策を推進し、大陸からの半製品輸入を開放したことによる。'94年1月~11月の貿易黒字は117.09億米ドルと前年比8.9%成長している。このことから、過去の大幅な成長から見ればその伸長は緩やかになってきたが、今後は大陸からの輸入が増加するとともに兩岸貿易は成長を続け、台湾の大陸との貿易黒字も今後引き続き継続していくものと推察される(表5参照)。

台湾の大陸向け間接輸出の貨物構成を見ると、大きく4つに分類される(表6ご参照)。

- ①人工繊維、布
- ②機械設備
- ③電機、電子部品
- ④プラスチック原料

この4項目の総額だけで51.78億米ドル、大陸向け輸出総額の66.8%を占める。その中でも電機、電子部品、プラスチック原料は前年同期比で26%増加しており、一方機械設備は24.4%のマイナス成長となっている。このことから大陸の生産体制の整備高度化が進み、設備増強から増産態勢に入ったとも見れなくはない。

表-6 台湾の香港経由間接輸出主要品目構成 (1994年1-11月)

分類	金額 (百万米ドル)	対輸出総額占率	前年同期比
人工繊維、布	2,439.2	31.0%	17.4%
機械設備	720.5	9.3%	-24.4%
電機、電子部品	1,019.1	13.1%	26.9%
プラスチック原料	999.1	12.9%	26.5%
合計	5,177.9	66.8%	

(資料) 香港政府通関統計

表-5 台湾の大陸との間接貿易統計表

単位: 百万米ドル

年月	間接貿易総額			輸出額			輸入額			貿易黒字	
	金額	占率	成長率	金額	占率	成長率	金額	占率	成長率	金額	成長率
1991年	7,525.8	5.4%	66.8%	6,928.3	9.1%	66.1%	597.5	0.9%	74.9%	6,330.8	65.3%
1992年	10,443.9	6.8%	38.8%	9,696.8	11.9%	40.1%	747.1	1.0%	25.0%	8,949.7	41.4%
1993年	13,743.3	8.5%	31.6%	12,727.8	14.9%	31.3%	1,015.5	1.3%	35.9%	11,712.3	30.9%
1993年 1-11月	12,563.3	8.4%	32.9%	11,656.7	4.9%	32.9%	906.6	1.3%	33.6%	10,750.1	32.8%
1994年 1-11月	15,013.6	9.2%	19.5%	13,361.3	15.7%	14.6%	1,652.3	2.1%	82.2%	11,709.0	8.9%

(資料) 台湾財政部通関統計、香港政府通関統計

(注) (1)台湾の大陸向け輸出総額(台湾銀行経済研究室による計算方式=台湾の統計と香港の統計との差異×80%+香港経由間接輸出額+その他地域経由の間接輸出)

(2)大陸よりの台湾への輸入額は台湾通関の統計による

1994年1月～11月の台湾の大陸からの輸入品目では、煙炭がトップで1.3億米ドル、革靴用皮革とその他部品が続いている。成長率ではその他電源供給器が1,637.2%と最高で、次にその他鉄或は非合金金属で891%となっている(表7参照)。

表-7 台湾の大陸からの輸入主要品目

単位：百万米ドル

品目	1994年1-11月金額	成長率(%)
煙炭	129.1	68.8
革靴用皮革、その他部品	89.6	51.7
その他鉄、非合金金属製品	69.7	891.0
充填用羽毛	66.7	131.6
亜鉛、非合金の場合は亜鉛99.99%以上含むもの	61.6	58.7
花崗岩、原石	59.2	80.2
その他変圧器、容量1,000ボルトアンペア未満	31.2	166.7
プラスチック製鞋底	30.5	69.9
長石	28.8	41.9
木片、木屑、非針葉樹類	28.2	676.6
その他高嶺土質粘土	26.6	68.2
その他宝石(ダイヤモンド以外)、貴金属、未加工のもの	24.3	93.6
その他薬用植物、植物の一部分(種、果実を含む)	23.2	37.1
その他電源供給器	22.0	1,637.2
誘導電動機、100ボルトアンペア以下	21.1	189.7
鉄或は非合金金属製品	20.5	100.0
その他牛皮革で未加工のもの	18.7	116.2
精錬銅で未精製のもの	18.0	349.5
その他電動機で37.5ワット未満のもの	18.0	183.9
その他2種体	17.0	861.6
合計	803.9	
輸入総額に占める占率	48.66%	

(資料) 台湾通関統計

にその経済規模の格差は広がる一方である。大陸は世界経済の中でもその地位を飛躍的に上げている。'91年に12位から'93年及び'94年には7位に浮上した(1位から順にアメリカ、日本、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、大陸)。現在大陸当局は経済引き締め策によりインフレ率を抑えにきているが('94年インフレ率24.2%)、非常に大きな潜在力を持つ経済体となっている(表8参照)。

表-8 兩岸の国民総生産

年	台湾(億米ドル)	大陸(億米ドル)	大陸GNP/台湾GNP
1991	1,837	3,636	1.98倍
1992	2,162	4,359	2.02倍
1993	2,262	5,811	2.57倍
1994*	2,447	6,497	2.66倍
1993年～1994年の成長幅	+33.21%	+78.69%	

(資料) 行政院主計處(*は予想値)

台湾と大陸双方にとって輸出は非常に重要ファクターであるが、'93年を例にとれば台湾の輸出先はアメリカ、香港、日本の順で、大陸の輸出先は香港、アメリカ、日本と両者が衝突する形となっている。'92年の大陸の輸出総額は

6. 兩岸経済交流の抱える問題点

近年兩岸の交流は多面化してきており、政治、経済の面から民間交流に至るまで、様々な問題点を抱えている。

(1) 兩岸の経済規模格差増大と輸出競争の激化

社会主義市場経済を採択して以来、大陸の国民総生産は毎年上昇し、1991年の3,636億米ドルから'94年には6,497億米ドルにまで成長している(成長率78.69%)。同時に台湾の国民総生産も大幅な成長をとげた。しかし'91年の台湾の1,837億米ドルに対して大陸は1.98倍、'94年は台湾の2,447億米ドルに対して大陸は2.66倍と、大陸の経済成長が急速なだけ

表-9 兩岸の輸出総額と成長幅

単位：億米ドル

年	台湾			大陸		
	輸出額	成長率	貿易収支	輸出額	成長率	貿易収支
1979	161.0	26.9%	13.3	136.6	40.1%	-20.1
1980	198.1	23.0%	0.8	181.2	32.7%	-19.0
1981	226.1	14.1%	14.0	220.1	21.5%	-0.1
1982	222.0	-1.8%	33.2	223.2	1.4%	30.4
1983	251.2	13.2%	48.4	222.3	-0.4%	8.4
1984	304.6	21.3%	85.0	261.4	17.6%	-12.7
1985	307.3	0.9%	106.2	273.5	4.6%	-149.0
1986	389.6	29.7%	156.8	309.4	13.1%	-111.9
1987	536.8	34.7%	187.0	94.4	27.5%	-37.8
1988	606.7	13.0%	109.9	475.2	20.5%	-77.5
1989	663.0	9.3%	140.4	525.4	10.6%	-66.0
1990	671.2	1.4%	125.0	620.9	18.2%	87.5
1991	761.8	13.3%	133.2	719.1	15.8%	81.2
1992	814.7	6.9%	94.6	849.4	18.1%	43.6
1993	853.0	4.2%	80.3	917.6	8.0%	-121.9
1994*	927.2	8.7%	80.0	1,193.3	30.0%	-4.4

(資料) 「中華民國台湾地區輸出入統計月報」、「中國通関統計」(*は推定値)

849.4 億米ドルで（表 9）初めて台湾の 814.7 億米ドルを抜いた。その後兩岸の輸出額格差は加速的に拡大し、'94 年には大陸が 1,193.3 億米ドル、台湾が 927.2 億米ドルとその差 266 億米ドルになるとみられている。このことは世界の主要な市場にもはっきりと反映されてきており、アメリカを例にとれば '87 年台湾の産品占率が 6.1 %であったのが '94 年の上半期には 4 %にまで下降したのに対し、大陸は 1.5 %から 5.3 %に上昇している。この他日本の市場においても台湾の産品は 4 %程度を維持するのに対し、大陸は 8.5 %まで上昇してきている。双方とも同一マーケットでの輸出競争を激化させており、今後大陸産業の高度化が益々この市場争いに拍車を掛けるものと思われる。

(2)台湾の大陸市場への依存度の増大、産業空洞化の危機

（表 10）は台湾大陸委員会が台湾通関及び香港通関統計に基づいて作成した台湾の大陸貿易依存度である。①の台湾の大陸向け輸出額の推計方法は台湾の香港経由間接輸出額に台湾側と香港側の統計の差（台湾の輸出額統計と香港の輸入額統計）を加えたものである。この計算方式は（表 2）の香港経由の間接貿易額よりも更に実質的なものに近いものとして大陸委員会が採用したものである。この台湾の大陸貿易依存度を見れば、台湾経済と大陸市場とがどの程度連動しているか分かる。1981 年の兩岸貿易の依存度は僅か 1.05 %に対し、'87 年の台湾政府による親戚訪問の開放から急激に拡大し、'93 年には 9.32 %と実に 7 倍にまで拡大している。今後大陸の動静に影響される懸念が生じている。

台湾からの製造業者の大陸進出が目ざましいのに比して、台湾国内での製造業の国民総生産に占める割合が年々減少している。サービス業が製造業に替わり台頭してきており、パソコン、マザーボード等ハイテク産業へ華麗な転換を図っ

表-10 台湾の大陸貿易依存度

単位：百万米ドル

年	台湾⇨大陸輸出 ①	大陸⇨台湾(香港経由)輸出 ②	兩岸貿易総額 ③=①+②	台湾の貿易総額	貿易依存度
1981	384.8	75.2	460.0	43,810.0	1.05%
1982	194.5	84.0	278.5	41,092.7	0.68%
1983	201.4	89.9	291.3	45,409.8	0.64%
1984	425.5	127.8	553.3	52,415.5	1.06%
1985	986.8	115.9	1,102.7	50,827.7	2.17%
1986	811.3	144.2	955.5	64,043.0	1.49%
1987	1,226.5	288.9	1,705.2	88,662.1	1.92%
1988	2,242.2	478.7	2,720.9	110,340.2	2.47%
1989	3,331.9	586.9	3,918.8	118,569.3	3.31%
1990	4,394.6	765.4	5,160.0	121,930.4	4.23%
1991	7,493.5	1,125.9	8,619.4	139,038.8	6.20%
1992	10,547.6	1,119.0	11,666.6	153,477.1	7.60%
1993	13,933.1	1,103.6	15,036.7	162,022.1	9.32%
19					
1-10月	12,904.7	1,419.9	14,324.6	145,179.3	9.87%

（資料）台湾大陸委員会が台湾通関統計、香港通関統計に基づき作成
 （注）①の数字は、台湾側の香港向け輸出額統計と香港側の台湾よりの輸入額統計の差（香港側統計数字が大の場合のみ）が、すべて大陸向け輸出と仮定した場合のもの。完全ではないがより実態に近いものと思われる。

ているが、産業の高度化をより進めない限り長期的に見れば産業の空洞化、引いては台湾経済への悪影響を憂慮する可能性を秘めていると思われる。

(3)政治リスクと台湾経済への影響

1995 年の旧暦大晦日、江沢民国家主席は「江 8 点」を発表し、台湾の与野党、各方面に大きな反響を及ぼした。台湾行政院（内閣に相当）はこれに対し「現状に直面する。交流を深める。互いに尊重する。統一を目指す。」の 4 つの主張で答え、兩岸関係は経済関係を主軸とし、市場原則に基づき兩岸が互いに有益となるよう努力すべきとした。また、台湾企業の大陸投資保障の協議を迅速に行い、知的所有権や貿易紛争仲裁等の懸案事項につき議論を進めるべきとした。

両者の実質的な交渉は民間の手に委ねられ、大陸側の兩岸海峡協会と台湾側の兩岸海峡基金会とが民間レベルでこの問題に取り組みつつあ

た。しかしながら李登輝総統、連戦首相の「休暇外交」に端を発し、1995年6月の李総統訪米でピークに達した台湾のWTO、IMF、国連加盟を目指した国際的地位の確立活動は、中国共産党を大いに刺激し数度に渡る軍事演習を行わせるに至った。兩岸海峽協会と兩岸海峽基金会の2度目のトップ会談は延期され、再開の目処が未だたっていない。

また大陸は硬、軟を使い分け、特に経済交流に関しては引き続き推進していくことを約束しているが、台湾側の大陸進出の勢いを緩めている。

台湾経済はこの「心理的打撃」を受け、株式相場下落、景気不振にみまわれている。

7. 台湾政府の「南進政策」措置

1994年11月、台湾経済部の「南進政策経済説明書」提出後、行政院院長（首相に相当）は1995年の新年の休暇を利用してシンガポール、マレーシアへ訪問すると同時に、「南進政策」を「東南アジア諸国を対象とする南向政策」へと名称を変更。続いて'95年2月9日、李登輝総統は総統着任後初めてフィリピン、タイ、インドネシア等の国々へ訪問した。

「南進政策」を打ち出した目的は、

- ①台湾経済が過度に大陸に依存することに対するリスクヘッジ。
- ②1997年（香港の大陸返還）に備えた大陸投資のための新たな中継地の開拓。
- ③経済協関係の強化を通じた台湾の実質外交関係の強化や安全保障の確保。

である。

具体的な施策としては、経済部所属経済協力発展開発基金の低利融資（ベトナムに3,500万米ドル、フィリピンに2,200万米ドル）の提供や財政部による台湾地場銀行の東南アジアでの支店設立

の優先的審議等が挙げられる。

これを受けて台湾企業の東南アジアへの進出は急拡大をみせており、特にベトナムにおいては世界一の投資国となっている。

8. まとめ

短期的みれば大陸市場の変化は①二桁代のインフレ率、②6千億人民元の三角債、③7割以上の国営企業が赤字決算、④契約概念の欠如、法の未整備によるトラブル多発……等と欧州、アメリカ、日本からの進出がにぶっている。しかしながら、大陸の経済は既にカナダを抜いて世界第7位に成長しており、12億の人口という巨大な市場を考慮すれば、中長期的には大きな潜在力を秘めた前途有望なマーケットと言える。

兩岸の経済関係は数年に渡って互いが変化し、次第に落ち着きをみせているように思われる。大陸当局がポスト鄧小平の体制硬めが完結していない中で、短期的には不安定要素の存在を否定することはできないが、将来的に相互の利益を純粋に追求し、政治的な政策がそれに追随する形となれば兩岸の安定した関係が確立していくのではなからうか。

又、逆に大陸の立場から見れば、（表11）にあるように貿易、投資の双方で大陸の経済活動における台湾の役割が既に無視出来なくなっており、軍事衝突の危機等とりざたされているもの大陸側が敢えて台湾との経済関係を根絶するような行動に出ることは考え難い。

今後の最大の注目点は今年3月に予定されている台湾総統の直接選挙と思われる。これは実質的に分裂状態に陥っている与党・中国国民党と最大野党・民主進歩党、さらに与党から分離独立した新党の政治的せめぎあいと、中国大陸政府との関係に何らかの方向性を生み出すものと期待され、台湾にとって大きな転換点となるであろう。

アジアの経済的発展と安定はこの兩岸関係抜きには語れない状態といっても過言ではなかろう。'97年香港返還と相まって今後の展開が大いに注目を浴びている。このことは、大きな流れとなっている華僑の大陸進出にも大きな影響を及ぼすと思われ、世界経済に与えるところも大と思われる。高度な政治的判断とアジア庶民の相互の繁栄への願いの反映が期待されるところである。

主な参考文献

- ・「兩岸貿易関係の現状と展望」趙培珺著
台湾銀行経済研究室編「台湾経済金融月刊」
- ・「わきあがる経済ピラミッド大陸・香港・台湾」
簡澤源著 永業出版社
- ・「大陸市場への投資」頼士葆等著
中華民国管理科学学会
- ・「兩岸経済年報」行政院大陸委員会委託
中華経済研究院
- ・「調査月報」第一勸銀台北支店
- ・「台湾のアジア太平洋オペレーションセンター
への道」工商時報

表-11 大陸の貿易総額、外資よりの投資受入総額に占める台湾の役割

[単位：億米ドル]

	1991	1992	1993	1994
大陸貿易総額	1,356.3	1,655.3	1,957.0	2,367.3
台湾の大陸向け間接貿易総額	42.3	66.0	143.9	163.3
台湾との取引占率	3.12%	3.99%	7.35%	6.90%

	1991	1992	1993	1994
大陸の外資よりの投資受入総額	43.66	110.07	275.15	337.67
台湾の大陸向け間接投資総額	4.71	10.53	31.39	33.91
台湾よりの投資占率	10.79%	9.57%	11.41%	10.04%

(資料) 中国統計年鑑